

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県建設技術センター	県所管課	技術管理課
代表者	理事長 柴田利雄	電話	043-223-3442
所在地	千葉市中央区出洲港11番2号		
電話	043-247-0276		
設立年月日	平成6年4月1日		
ホームページアドレス	http://www.cctc.or.jp		
事業内容	<p>千葉県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、建設工事に関する設計積算及び施工管理、建設技術に関する研修、講習会の開催、土木積算システムのデータ交付、技術基準や新技術等の情報提供、建設材料試験、公共土木施設の維持管理支援を行っている。</p>		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	416,300
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	48.0%	1	
自己資本	100,000	24.0%	2	
千葉市	7,700	1.8%	3	
市原市	4,700	1.1%	4	
南房総市	4,700	1.1%	4	
松戸市	4,600	1.1%	6	
船橋市	4,500	1.1%	7	
成田市	4,500	1.1%	7	
市川市	4,200	1.0%	9	
香取市他46市町村	81,400	19.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	1,318,347	1,339,430	1,232,329
負債	388,430	362,799	202,495
(うち有利子負債)			
純資産	929,917	976,631	1,029,834
累積損益(利益剰余金)	513,617	560,331	613,354

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	708,122	632,858	612,077
経常損益	41,573	46,715	54,316
当期損益	31,931	46,715	53,203
減価償却前当期損益	50,433	54,977	68,199

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	設計積算受託事業等	188,165	140,598	179,141
補助金・交付金・負担金	CALS/EC推進事業	3,477	3,477	3,477
合計		191,642	144,075	182,618

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1		
うち県派遣職員	1	2	2
常勤職員数	24	25	24
うち県退職者			
うち県派遣職員	10	10	10

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	58.5 歳	58 歳	58.5 歳
平均年収(千円)	10,619千円	11,249千円	11,211千円
職員数(県派遣又は県OB)	24人(10人)	25人(10人)	24人(10人)
職員平均年齢	40.9 歳	40.1 歳	40.2 歳
平均年収(千円)	7,198千円	7,109千円	7,702千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の業務を補完する目的で行う事業を基本とし、市町村の技術支援機関としての役割を一層強化していく。 ・長期的な経営見通しを踏まえながらプロパー職員の採用を行い、年齢構成の適正化や経験・知識の蓄積を図りつつ、県派遣職員を順次減少させていく。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者が不足している市町村に対する設計積算受託事業等を実施しており、引き続き、積極的に市町村への技術支援を行った。また、平成27年度からの新規事業である公共土木施設維持管理支援事業では、県内の市町村が管理する道路施設の点検・診断業務について、各市町村と協定を締結し、地域一括発注による支援を行った。 ・市町村受託収入額 H28:299,824千円 H29:294,327千円 H30:259,019千円 ・H30年度の受託収入額の減少について主なものは、公共土木施設維持管理支援事業で、当事業は、法定の5年に一度行うものであり、その実施サイクルは、市町村によってまちまちであるため、減少したものである。 ・平成30年度にプロパー職員(土木技術職)を1名採用し、年齢構成の適正化を図るとともに、県派遣職員の削減に向けて取り組みを進めているところである。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。